

平成 25 年度

事業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

公益財団法人 都道府県会館

財団法人都道府県会館事業の概況

財団法人都道府県会館は、寄附行為に定める当法人の事業目的を達成するため、下記の各事業に取り組んでいる。

1 会館管理事業

当事業は、首都東京における都道府県の活動拠点として、平成 11 年に竣工した都道府県会館の管理運営を行う事業である。

都道府県東京事務所等が入居する当会館の各種設備等について、管理運営に支障が生じないように必要な修繕工事等を適切に実施するとともに、東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく地球温暖化対策や、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく省エネルギー化対策等への取り組みを行っている。

また、会館内にある貸会議室については、都道府県をはじめ、公益的団体等に対して広く貸し出しを行っている。

2 建物共済事業

当事業は、地方自治法第 263 条の 2 の規定に基づき都道府県財産の不慮の災害による損害に対して相互救済事業及びこれに附帯する事業を行うことにより、地方行財政の円滑な運営と進展に寄与することを目的とした事業である。昭和 27 年度に発足して以来、当初の火災共済制度から風水害にも対応できる建物共済制度として制度の充実を図っている。

3 機械損害共済事業

当事業は、建物共済事業と同様に地方自治法第 263 条の 2 の規定に基づく事業である。民間の機械保険では補填されない「洪水」、「はん濫」等により生じた損害をも広く救済できるような都道府県等の水力発電用機械の損害に対する救済対策を実施するため昭和 45 年度に発足し、その後、制度の充実を図っている。

4 被災者生活再建支援事業

当事業は、阪神淡路大震災を契機として制定された被災者生活再建支援法（平成 10 年 5 月 22 日法第 66 号）に基づき、自然災害により住宅に著しい被害を受けた被災者に対し支援金を支給し、被災者の生活再建を支援する事業である。

平成 19 年 11 月には、支援法の一部改正により住宅の被害程度に応じて支給する「基礎支援金」と、住宅の再建方法に応じて支給する「加算支援金」とを合わせて、最大 300 万円が定額渡し切り方式で支給されることとなった。

支援金は、平成 11 年 4 月 5 日の事業開始以降、平成 25 年度末までの 15 年間で、累計 211,676 世帯に総額 318,622,904 千円を支給した。

中でも、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災については、支給対象は

累計で 189,869 世帯、支給総額は 289,429,125 千円に及び、支給額については事業開始以降の支給総額の 90%を超える額となっている。

5 地方自治振興事業

当事業は、都道府県行政の円滑な運営と進展に資するため、地方自治振興基金の運用益により、都道府県知事の全国的連合組織である全国知事会を支援する事業である。

6 財団の運営

当法人は、予算及び決算を諮るため、理事会・総会を年 2 回（6 月・12 月）開催している。また、その他の時期にも、必要に応じて開催し、所要の事項について議決・報告を行っている。

なお、当法人は平成 24 年 9 月 26 日の内閣府公益認定等委員会へ公益認定申請を行い、平成 26 年 4 月 1 日をもって公益財団法人に移行した。

會 館 管 理 事 業

I 平成 25 年度実施事業の結果

1 会館の管理

会館の管理については、竣工後 14 年が経過したことに伴う各種設備の老朽化や、省エネルギー化等に対応すべく、次の工事等を実施した。

【25 年度に実施した主な工事】

- ・ 自動制御機器改修工事（11,665,735 円）
- ・ 監視カメラ新設工事（4,998,000 円）
- ・ トイレ照明人感センサー化工事（1,254,460 円）
- ・ 階段通路誘導灯更新工事（10,432,040 円）
- ・ UPS（無停電電源装置）交換工事（8,316,000 円）
- ・ 中水設備改修工事（7,860,720 円）

2 事務室等の貸与

44 都道府県東京事務所（分室等を含む）や、全国知事会、全国都道府県議会議長会をはじめとする関係団体に事務室を貸与し、管理料収入は 353,583,036 円となった。

また、入居者や近隣住民の利便性向上を目的として、民間テナント 10 業者に店舗を貸し付け、賃料収入は 60,663,240 円となった。

なお、入居団体は資料 1 のとおりである。

3 会議室の貸出

会議室を計 11 室備えており、都道府県や入居団体には周辺施設の相場よりも廉価な価格で優先的に貸し出すとともに、入居団体の利用がない時間帯については、館外の団体等にも積極的に貸出を行った。

なお、平成 25 年度の会議室使用料収入は 71,587,305 円となった。

資料 1

都道府県会館入居者一覧

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

階 数	入 居 団 体 等
1 5 階	新潟県 宮崎県 北海道(分室) 岩手県(分室) 東京都(事務室) 地域医療振興協会 喫茶カルム
1 4 階	千葉県 石川県 岐阜県 徳島県 長崎県
1 3 階	山形県 富山県 山梨県 静岡県 兵庫県
1 2 階	宮城県 福島県 長野県 和歌山県 鹿児島県
1 1 階	栃木県 三重県 島根県 愛媛県 佐賀県
1 0 階	福井県 鳥取県 岡山県 熊本県 沖縄県
9 階	茨城県 神奈川県 愛知県 奈良県 香川県
8 階	群馬県 埼玉県 滋賀県 京都府 都道府県会館被災者生活再建支援基金部
7 階	青森県 秋田県 大阪府 山口県(分室) 自治資料センター
6 階	全国知事会 都道府県記者クラブ 都道府県会館管理部・災害共済部
5 階	福岡県(分室) 全国都道府県議会議長会 自治医科大学 地域社会振興財団 地域医療振興協会 全国高速道路建設協議会
4 階	貸会議室(10室)
3 階	知事会会議室、特別会議室、貸スタジオ(1室)
2 階	郵便局 喫茶コーナー
1 階	CDコーナー(みずほ銀行) 会館案内・会議室受付(都道府県会館管理部) 貸会議室(1室)
地下 1 階	赤坂歯科診療所 アヅマ理髪館 改造社書店 蕎麦処こいけ 創造社(印刷所) ファミリーマート 上海大飯店(中華料理) 防災センター

(注) 入居している都道府県は、出先機関の東京事務所です。なお、道県の中で「(分室)」とあるのは東京事務所分室のことで、職員が常駐しない場合があります。

建 物 共 濟 事 業

I 平成 25 年度実施事業の結果

平成 25 年度は、災害共済事業運営協議会を開催し、平成 23 年度に専門調査機関に委託した災害リスク分析調査結果を踏まえた提言書に基づき、災害に対するリスク軽減策について検討を行うとともに、都道府県の要望を勘案しながら、事業内容の見直しについて検討した。

また、都道府県会館災害共済業務担当課長会議を開催するとともに、全国管財主管課担当者研修会の開催について支援を行った。

さらに、公益財団法人への移行に向けて、現行規程の見直し等を行い、当事業の一層の安定化を図った。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災への対応については、前年度に引き続き、少額の被害については請求書類の簡素化を図るとともに、災害見舞金請求時効の周知の徹底を図り、災害見舞金の迅速な支払を行った。

平成 25 年度の共済基金分担金収入額（解約返戻金差引後）は 451,453,993 円（対前年度比 1.63%減）、災害共済金と災害見舞金を合わせた支払額は 420,371,080 円（同 7.53%減）となった。

以下、各事業の結果概要について報告する。

1 建物共済事業

(1) 共済加入状況

平成 25 年度において、47 都道府県等から受託した物件の共済責任額については、3,201,815,455,000 円（対前年度比 1.68%減）となっており、これに係る共済基金分担金は、451,453,993 円（同 1.63%減）となっている。

(2) 共済基金分担金平均基率

共済責任額 1,000 円に対する共済基金分担金の基率は平均 0.14 で、事業開始時（昭和 27 年）の 5.06 の 2.78%相当となっている。

$$\text{共済基金分担金}451,453,993\text{円} \div \text{共済責任額}3,201,815,455,000\text{円} \times 1,000\text{円} \\ \approx 0.14/\text{千円}$$

(3) 災害共済金等の状況

平成 25 年度の災害共済金については、支払件数 395 件（対前年度比 30.82%減）に対し、災害共済金の支払額は 323,579,156 円（同 0.81%増）となっている。

また、附帯事業として実施した災害見舞金については、支払件数 334 件（同 8.09%増）に対して、96,791,924 円（同 27.57%減）を支払った。

なお、共済基金分担金総額に対する災害共済金及び災害見舞金の合計額の割合を示す損害率は、前年度の 99.06%から 93.11%に低下した。

(4) 罹災物件及び罹災原因

ア 罹災物件

罹災物件を用途別に区分すると下表のとおりで、件数の多いのは学校 185 件で全件数の 46.84%を占め、災害共済金の支払額では全体の 13.42%を占めている。

(単位：円)

用途別		件数(割合)	災害共済金(割合)	1件当り給付額
学 校	H25	185(46.84%)	43,408,657(13.42%)	234,641
	H24	237	51,200,718	216,037
	増減	△ 52	△ 7,792,061	
庁 舎 ・ 事務所	H25	22(5.57%)	41,223,649(12.74%)	1,873,802
	H24	41	9,406,456	229,426
	増減	△ 19	31,817,193	
警 察	H25	40(10.13%)	18,617,329(5.75%)	465,433
	H24	72	12,388,327	172,060
	増減	△ 32	6,229,002	
病 院	H25	9(2.28%)	11,960,469(3.70%)	1,328,941
	H24	10	7,267,927	726,793
	増減	△ 1	4,692,542	
公 園	H25	22(5.57%)	26,496,869(8.19%)	1,204,403
	H24	25	41,279,559	1,651,182
	増減	△ 3	△ 14,782,690	
住 宅	H25	8(2.03%)	15,506,956(4.79%)	1,938,370
	H24	10	11,998,231	1,199,823
	増減	△ 2	3,508,725	
風 力	H25	12(3.04%)	92,404,963(28.56%)	7,700,414
	H24	24	94,261,224	3,927,551
	増減	△ 12	△ 1,856,261	
その他	H25	97(24.56%)	73,960,264(22.86%)	762,477
	H24	152	93,169,084	612,955
	増減	△ 55	△ 19,208,820	
合 計	H25	395	323,579,156	819,188
	H24	571	320,971,526	562,122
	増減	△ 176	2,607,630	

(注) 各用途の平成 25 年度の件数及び災害共済金について付した () 内の数値は、いずれも合計に対する割合である。

イ 罹災原因

罹災原因別に区分すると下表のとおりで、風水害が最も多く 174 件で、全件数の 44.05%を占めており、災害共済金支払額は全体の 32.39%となっている。

(単位：円)

罹災原因		件数(割合)	災害共済金(割合)	1件当り給付額
火 災	H25	9(2.28%)	45,716,817(14.13%)	5,079,646
	H24	16	33,789,284	2,111,830
	増減	△ 7	11,927,533	

罹災原因		件数(割合)	災害共済金(割合)	1 件当り 給付額
落 雷	H25	154(38.99%)	160,149,287(49.49%)	1,039,930
	H24	150	80,364,178	535,761
	増減	4	79,785,109	
破裂・ 爆 発	H25	0(0%)	0(0%)	0
	H24	0	0	0
	増減	0	0	
風水害	H25	174(44.05%)	104,822,685(32.39%)	602,429
	H24	339	204,016,031	601,817
	増減	△165	△ 99,193,346	
車 両 飛込等	H25	5(1.26%)	515,750(0.17%)	103,150
	H24	7	324,450	46,350
	増減	△ 2	191,300	
航空機	H25	0(0%)	0(0%)	0
	H24	0	0	0
	増減	0	0	
暴力 行為	H25	53(13.42%)	12,374,617(3.82%)	233,483
	H24	59	2,477,583	41,993
	増減	△ 6	9,897,034	
合 計	H25	395	323,579,156	819,188
	H24	571	320,971,526	562,122
	増減	△176	2,607,630	

(注) 各罹災原因の平成 25 年度の件数及び災害共済金について付した ()
内の数値は、いずれも合計に対する割合である。

2 附帯事業

災害見舞金は、東日本大震災（H23.3.11）、その他の地震による被害の申請により、支払件数 334 件（対前年度比 8.09%増）、支払額は 96,791,924 円（同 27.57%減）となっている。

なお、東日本大震災に係る災害見舞金についてはまだ請求されていないものもあるため、今後更なる支払が見込まれる。

II 会 議

1 都道府県会館災害共済業務担当課長会議

日 時 平成 25 年 10 月 25 日（金）14 時 20 分～16 時 00 分

場 所 都道府県会館

- 議 事
- ・平成 24 年度災害共済事業の経営状況について
 - ・平成 25 年度建物共済加入物件被災状況について
 - ・東日本大震災の罹災状況について
 - ・建物共済システムの改修について
 - ・平成 27 年度からの構造区分の見直しについて

2 災害共済事業運営協議会

日 時 平成 26 年 2 月 26 日（水） 14 時 00 分～16 時 00 分

場 所 都道府県会館

議 事

- ・ 『「都道府県有物件災害共済／建物共済事業」に関する提言書』に対する意見について
- ・ 「建物共済事業に係るアンケート調査」結果について
- ・ 都道府県有建物共済の構造区分改正に伴う工場物件の基率について

機 械 損 害 共 濟 事 業

I 平成 25 年度実施事業の結果

平成 25 年度は、事業内容の見直しに向けたアンケートを加入団体に実施するなど、当事業の運営の一層の安定化を図るよう取り組みを行った。

また、水力発電用機械損害共済業務調査員会議を開催し、前年度の共済加入物件の罹災状況や、当事業の経営状況の説明等を行った。

平成 25 年度の共済基金分担金収入額（解約返戻金差引後）は、353,244,774 円（対前年度比 0.76%増）と増加したが、災害共済金支払額は 78,914,817 円（同 75.80%減）と大幅に減少している。

以下、事業の結果概要について報告する。

1 共済加入状況

平成 25 年度は、前年度と同様、25 都道府県 1 市の加入となっており、加入物件数（管理事務所を含む）は、前年度より 1 件増加して 326 件となった。

共済責任額は、279,672,535,000 円（対前年度比 0.22%増）で、これに係る共済基金分担金は 353,244,774 円（同 0.76%増）となっている。

2 災害共済金の状況

支払件数は 5 件で、災害共済金 78,914,817 円（対前年度比 75.80%減）を支払った。

なお、共済基金分担金に対する災害共済金の割合を示す損害率は 22.34%となっている。

II 会 議

○ 水力発電用機械損害共済業務調査員会議

日 時 平成 25 年 11 月 15 日（金）14 時 00 分～15 時 30 分

場 所 都道府県会館

- 議 事
- ・平成 24 年度共済加入物件の被災状況について
 - ・平成 24 年度機械損害共済事業経営状況について
 - ・平成 26 年度水力発電用機械損害共済加入契約に係る新調達価額算定係数、無事故割引率について

被災者生活再建支援事業

I 平成 25 年度実施事業の結果

平成 25 年度は、総額 26,193,500 千円の被災者生活再建支援金を支給した。内訳は、東日本大震災関係では、25,142,000 千円、それ以外の災害については、1,051,500 千円の支給となっている。

平成 25 年度に新たに支援法が適用された災害は、「平成 25 年 7 月 26 日からの大雨災害（山口県萩市、山口市、島根県津和野町）」、「平成 25 年 9 月 2 日に発生した突風災害（埼玉県越谷市）」、「平成 25 年台風第 18 号災害（青森県南部町、埼玉県熊谷市、福井県小浜市、美浜町、京都府福知山市、舞鶴市）」、「平成 25 年台風第 24 号災害（鹿児島県与論町）」、「平成 25 年台風第 26 号災害（東京都大島町、千葉県茂原市、茨城県行方市）」の 5 件であり、これによる支給額は 487,875 千円となっている。

II 会 議

1 被災者生活再建支援事業運営委員会

- ① 日 時 平成 25 年 6 月 27 日付け書面開催
議 事 平成 24 年度被災者生活再建支援事業報告（案）及び同事業会計決算（案）について

- ② 日 時 平成 25 年 12 月 13 日付け書面開催
議 事 平成 25 年度被災者生活再建支援事業会計収支補正予算（案）及び平成 26 年度被災者生活再建支援事業計画（案）並びに同事業会計収支予算（案）について

- ③ 日 時 平成 26 年 2 月 25 日付け書面開催
議 事 被災者生活再建支援事業業務規程及び業務細則の一部改正について

2 被災者生活再建支援事業運営委員会委員名簿（平成 26 年 3 月 31 日現在）

職	氏 名
◎ 新 潟 県 知 事	泉 田 裕 彦
神 奈 川 県 知 事	黒 岩 祐 治
愛 知 県 知 事	大 村 秀 章
兵 庫 県 知 事	井 戸 敏 三
広 島 県 知 事	湯 崎 英 彦
香 川 県 知 事	浜 田 恵 造
鹿 児 島 県 知 事	伊 藤 祐 一 郎

（◎：委員長）

資料1

平成25年度における被災者生活再建支援金の支給状況

(平成26年3月31日現在／単位：円)

災 害		公示内容		支給状況
名 称	都道府県	適用区域	適用日	金 額
三宅島長期避難解除世帯特例	東京都	三宅村	H17. 2. 1	1,750,000
平成22年梅雨前線による大雨災害	長野県	飯田市	H22. 7. 14	4,000,000
	岐阜県	八百津町	H22. 7. 15	2,000,000
	広島県	(注1)	(注1)	0
	山口県	(注2)	H22. 7. 15	2,000,000
	鹿児島県	曾於市	H22. 7. 3	0
東日本大震災	青森県	青森県	H23. 3. 11	25,142,000,000
	岩手県	岩手県		54,750,000
	宮城県	宮城県		3,426,125,000
	福島県	福島県		12,867,250,000
	茨城県	茨城県		5,800,375,000
	栃木県	栃木県		1,603,500,000
	千葉県	千葉県		94,375,000
	埼玉県	(注3)		1,282,000,000
	東京都	板橋区		7,500,000
	新潟県	(注4)		0
	長野県	栄村	H23. 3. 12	3,000,000
平成23年7月新潟・福島豪雨災害	福島県	(注5)	H23. 7. 28	3,125,000
	新潟県	(注6)		21,625,000
平成23年台風第12号災害	三重県	(注7)	H23. 9. 2	9,125,000
	奈良県	(注8)		12,500,000
	和歌山県	和歌山県		163,875,000
	岡山県	(注9)		42,500,000
平成23年台風第15号災害	青森県	南部町	H23. 9. 21	21,000,000
	岩手県	二戸市	H23. 9. 22	100,375,000
	宮城県	石巻市	H23. 9. 21	0
	福島県	郡山市		27,250,000
平成24年5月6日に発生した突風災害	茨城県	つくば市	H24. 5. 6	0
平成24年梅雨前線による大雨災害	福岡県	(注10)	(注10)	21,375,000
	大分県	(注11)	(注11)	257,625,000
	熊本県	熊本県	H24. 7. 12	59,375,000
	鹿児島県	肝付町	H24. 6. 27	50,750,000
平成24年8月13日からの大雨災害	大阪府	(注12)	H24. 8. 13	144,000,000
	京都府	宇治市	H24. 8. 14	3,500,000
平成24年台風第16号災害	鹿児島県	与論町	H24. 9. 15	16,250,000
平成24年台風第17号災害	鹿児島県	(注13)	H24. 9. 29	0
	沖縄県	(注14)	H24. 9. 29	16,250,000
				14,000,000
				35,875,000
				24,875,000
				11,000,000

平成25年7月26日からの大雨災害	山口県	(注15)	H25.7.28	104,000,000
	島根県	津和野町	H25.7.28	98,125,000
平成25年9月2日に発生した突風災害	埼玉県	越谷市	H25.9.2	5,875,000
				113,875,000
平成25年台風第18号災害	青森県	南部町	H25.9.16	46,875,000
	埼玉県	熊谷市	H25.9.16	1,250,000
	福井県	(注16)	H25.9.16	13,250,000
	京都府	(注17)	H25.9.16	5,250,000
平成25年台風第24号災害	鹿児島県	与論町	H25.10.7	27,125,000
平成25年台風第26号災害				165,625,000
	東京都	大島町	H25.10.16	57,500,000
	千葉県	茂原市	H25.10.16	46,750,000
	茨城県	行方市	H25.10.16	2,125,000
計				8,625,000
				26,193,500,000

注1：呉市（適用日H22.7.14）・庄原市（適用日H22.7.16）

2：美祢市・山陽小野田市

3：加須市・久喜市

4：十日町市・津南町

5：只見町・南会津町・金山町

6：長岡市・三条市・加茂市・十日町市・見附市・魚沼市・南魚沼市・阿賀町

7：熊野市・紀宝町

8：五條市・天川村・野迫川村・十津川村

9：倉敷市・玉野市

10：柳川市（適用日H24.7.13）・八女市（適用日H24.7.13）・うきは市（適用日H24.7.13）

朝倉市（適用日H24.7.3）・みやま市（適用日H24.7.13）

11：中津市（適用日H24.7.3）・日田市（適用日H24.7.3）・竹田市（適用日H24.7.12）

12：守口市・寝屋川市

13：天城町・和泊町・知名町・与論町

14：南城市・金武町・伊江村・伊平屋村

15：萩市・山口市

16：小浜市・美浜町

17：福知山市・舞鶴市

資料2

平成11年度から平成25年度までの被災者生活再建支援金の支給状況

(平成26年3月31日現在)

都道府県名	適用日	対象災害	住宅被害の状況				支援金の支給状況					
			対象区域	全壊	半壊	大規模半壊	計	支給世帯	支給額(円)	都道府県別の支給額(円)	支給	
北海道	H12. 3. 31	有珠山噴火災害	全道	415	437		852	262	213,549,000			
	H15. 9. 26	平成15年十勝沖地震災害	全道	134	461		595	56	30,477,000	250,225,000		
	H18. 11. 7	佐呂間町竜巻災害	佐呂間町	11	7		18	10	6,199,000			
	H23. 3. 11	東日本大震災	全道	109	14		123	519	834,750,000		◇	
	H23. 9. 21	平成23年台風第15号災害	南部町				(床上浸水167)	4	5,500,000	841,500,000	☆	
	H25. 9. 16	平成25年台風第18号災害	南部町		80		80	2	1,250,000		▲	
	H19. 9. 17	平成19年台風第11号及び前線による大雨災害(特定4災害分)	北秋田市	5	181		186	46	78,750,000	78,750,000	■	
	H11. 10. 28	平成11年10月27日からの大雨による災害	軽米町	25	5		30	21	17,600,000			
	H14. 7. 11	平成14年台風6号豪雨災害	1市1町	9	14	0	23	0	0	31,592,475,000		
	H23. 3. 11	東日本大震災	全道	100			100	22,921	31,569,875,000		◇	
	H23. 9. 22	平成23年台風第15号災害	二戸市	2	6		8	2	5,000,000		☆	
									0	0		
	宮城	H15. 7. 26	宮城県北部地震災害	全道	1,046	3,200		4,246	516	397,907,000		
		H20. 7. 28	平成20年岩手・宮城内陸地震災害	栗原市	26	91		117	55	114,500,000	182,056,532,000	★
		H23. 3. 11	東日本大震災	全道	100			100	121,570	181,426,125,000		◇
		H23. 9. 21	平成23年台風第15号災害	石巻市	1	200		201	106	118,000,000		☆
		H23. 3. 11	東日本大震災	全道	100			100	28,203	45,879,375,000		◇
		H23. 7. 28	平成23年7月新潟・福島豪雨災害	3町	12	2		14	91	144,000,000	46,904,625,000	☆
		H23. 9. 21	平成23年台風第15号災害	郡山市				(床上浸水464)	780	881,250,000		☆
		H16. 7. 13	新潟県豪雨災害	4市3町村	70	5,471	438	5,979	317	403,776,000		◎
H16. 10. 23		新潟県中越地震災害	全道	3,521	12,608	2,420	18,549	5,207	7,353,480,000		◎	
H19. 7. 16		新潟県中越沖地震災害(特定4災害分)	全道	994	2,778	493	4,265	3,033	6,623,639,000	14,836,645,000	■	
H23. 3. 11	東日本大震災	1市1町	13	45		58	124	206,875,000		◇		
H23. 7. 28	平成23年7月新潟・福島豪雨災害	7市1町	28	108		136	147	248,875,000		☆		
東京	H12. 6. 26	三宅島噴火災害	三宅村	1,859	0		1,859	1,485	1,179,184,000			
	H17. 2. 1	三宅島長期避難解除世帯特例	三宅村			(帰島関連分)		1,095	674,732,000	1,937,416,000	◎	
	H23. 3. 11	東日本大震災	板橋区	18	9	2	29	24	36,750,000		◇	
	H25. 10. 16	平成25年台風第26号災害	大島町	46	40		86	51	46,750,000		▲	
									0	0		
	群馬	H23. 3. 11	東日本大震災	全道	100			100	872	1,996,750,000	1,996,750,000	◇
		H23. 3. 11	東日本大震災	全道	100			100	9,383	16,871,125,000		◇
		H24. 5. 6	平成24年5月6日に発生した突風災害	つくば市	10			10	103	186,000,000	17,065,750,000	○
		H25. 10. 16	平成25年台風第26号災害	行方市	2	4		6	6	8,625,000		▲
		H23. 3. 11	東日本大震災	2市	21	102	46	169	73	132,375,000		◇
H25. 9. 2		平成25年9月2日に発生した突風災害	越谷市	11	22		33	88	113,875,000	259,500,000	▲	
H25. 9. 16		平成25年台風第18号災害	熊谷市	10	12		22	10	13,250,000		▲	
H23. 3. 11		東日本大震災	全道	380	262		642	6,072	10,259,625,000	10,261,750,000	◇	
H25. 10. 16		平成25年台風第26号災害	茂原市				(床上浸水337)	2	2,125,000		▲	
									0	0		
静岡	H16. 10. 9	台風第22号災害	全道	163	175	112	450	107	111,069,000	111,069,000	◎	
	H18. 7. 19	平成18年梅雨期豪雨災害	3市2町	20	16	2	38	17	25,874,000			
	H22. 7. 14	平成22年梅雨前線による大雨災害	飯田市	2	0	0	2	2	6,000,000	247,374,000	◇	
	H23. 3. 11	東日本大震災	栄村	10			10	108	215,500,000		◇	

都道府県名	適用日	対象災害	住宅被害の状況				支援金の支給状況			都道府県別の支給額(円)	支給		
			対象区域	全壊	半壊	大規模半壊	計	支給世帯	支給額(円)				
東海北陸⑤	富山								0	0			
	石川	H19. 3. 25	平成19年能登半島地震災害(特定4災害分)	全県	590	1,170		1,760	841	1,747,061,000	1,755,936,000	★	
		H20. 7. 28	7月28日からの大雨災害	金沢市	2	7		11	6	8,875,000			
	岐阜	H12. 9. 11	平成12年9月10日からの秋雨前線豪雨・竜巻災害	上矢作町	11	12	0	23	9	7,261,000	10,261,000	◎	
		H14. 7. 10	平成14年台風6号豪雨災害	大垣市	1	0	0	1	0	0			
		H16. 10. 20	台風第23号災害	高山市	8	0	0	8	0	0			
		H22. 7. 15	平成22年梅雨前線による大雨災害	八百津町	2	3	0	5	1	3,000,000			
	愛知	H11. 9. 24	台風18号及び竜巻による災害	豊橋市	52	333		385	37	28,545,000	44,507,000	★	
		H12. 9. 11	平成12年9月10日からの秋雨前線豪雨・竜巻災害	5市4町	20	169		189	9	6,212,000			
		H20. 8. 28	平成20年8月末豪雨災害	2市	0	1	0	1	5	9,750,000			
	三重	H16. 9. 29	台風第21号災害	1市3町村	22	19	2	43	17	28,219,000	706,594,000	◎	
		H23. 9. 2	平成23年台風第12号災害	1市1町	38	50		88	445	678,375,000			
	近畿⑦	福井	H16. 7. 18	福井県豪雨災害	2市3町	57	74	65	196	30	24,579,000	24,579,000	◎
			H25. 9. 16	平成25年台風第18号災害	1市1町	5	2	0	7	5	5,250,000		
		滋賀	H16. 10. 20	台風第23号災害	4市3町	11	75	0	86	26	32,209,000	76,209,000	◎
H24. 8. 14			平成24年8月13日からの大雨災害	宇治市					26	44,000,000			
京都		H25. 9. 16	平成25年台風第18号災害	2市					18	27,125,000	27,125,000	▲	
		H24. 8. 13	平成24年8月13日からの大雨災害	2市					0	0			
大阪		H24. 8. 13	平成24年8月13日からの大雨災害	2市					0	0	0	◎	
		H23. 9. 2	平成23年台風第12号災害	1市3村	41	7		48	184	226,875,000			
奈良		H23. 9. 2	平成23年台風第12号災害	1市3村	41	7		48	184	226,875,000	226,875,000	☆	
		H23. 9. 2	平成23年台風第12号災害	全県	111	54		165	574	974,625,000			
和歌山	H16. 9. 29	台風第21号災害	1市2町	10	398	25	433	19	23,914,000	1,610,582,000	◎		
	H16. 10. 20	台風第23号災害	全県	1,024	6,043	1,613	8,680	1,227	733,918,000				
兵庫	H21. 8. 9	平成21年台風第9号災害	全県	184	702	219	1,105	508	852,750,000	852,750,000	●		
	H12. 10. 6	鳥取県西部地震災害	全県	400	2,568		2,968	366	280,971,000				
中国⑤	鳥取	H12. 10. 6	鳥取県西部地震災害	全県	400	2,568		2,968	366	280,971,000	280,971,000	◎	
		H16. 8. 30	台風第16号災害	4市1町	1	0	0	1	38	33,176,000			
	岡山	H16. 10. 20	台風第23号災害	玉野市	8	9	2	19	6	12,090,000	120,641,000	◎	
		H21. 8. 9	平成21年台風第9号災害	美作市	2	0	0	2	37	64,625,000			
		H23. 9. 2	平成23年台風第12号災害	2市	2	4		6	7	10,750,000			
		H12. 10. 6	鳥取県西部地震災害	1市1町	28	457		485	20	17,278,000			
	島根	H25. 7. 26	平成25年7月26日からの大雨災害	津和野町	5	8		13	7	5,875,000	5,875,000	▲	
		H11. 6. 29	平成11年6月23日から7月3日までの梅雨前線集中豪雨災害	全県	106	78		184	65	53,685,000			
	広島	H13. 3. 24	平成13年芸予地震災害	呉市	68	301		369	52	42,508,000	159,141,000	◎	
		H16. 9. 7	台風第18号災害	1市1町	16	121	2	139	12	20,448,000			
		H22. 7. 14	平成22年梅雨前線による大雨災害	呉市	4	15	0	19					
		H22. 7. 16	平成22年梅雨前線による大雨災害	庄原市	13	12	0	25	19	42,500,000			
山口	H11. 9. 24	台風18号及び竜巻による災害	5市4町	89	1,284		1,373	83	61,571,000	198,836,000	●		
	H17. 9. 6	台風第14号災害	2市	5	236	2	243	8	9,515,000				
	H21. 7. 21	平成21年7月中国・九州北部豪雨災害	2市	25	33	0	58	55	106,000,000				
	H22. 7. 15	平成22年梅雨前線による大雨災害	美祢市	3	19	0	22	14	21,750,000				
	H25. 7. 26	平成25年7月26日からの大雨災害	山陽小野田市	0	0	8	8						
四国④	香川	H16. 8. 30	台風第16号災害	2市	1	5	0	6	2	2,298,000	67,136,000	◎	
		H16. 10. 20	台風第23号災害	4市5町	45	34	8	87	52	64,838,000			
	徳島	H16. 10. 20	台風第23号災害	4市	4	0	0	4	0	0	0	◎	
		H16. 8. 17	台風第15号災害	新居浜市	11	72	10	93	29	32,508,000			
	愛媛	H16. 8. 30	台風第16号災害	大洲市	0	0	0	0	0	0	109,651,000	◎	
		H16. 9. 29	台風第21号災害	3市1町	44	245	42	331	80	77,143,000			
	高知	H13. 9. 6	平成13年台風16号・秋雨前線豪雨災害	1市1町	26	265		291	30	24,252,000	32,205,000	□	
		H17. 9. 6	台風第14号災害	四万十市	3	29	6	38	5	7,953,000			

都道府県名	適用日	対象災害	住宅被害の状況				支援金の支給状況			都道府県別の支給額(円)	支給	
			対象区域	全壊	半壊	大規模半壊	計	支給世帯	支給額(円)			
九州	H11. 9. 24	台風18号及び竜巻による災害	北九州市	5	109		114	12	6,857,000	555,532,000	●	
	H15. 7. 18	平成15年7月18日からの豪雨災害	3市2町	20	32		52	15	11,713,000			
	H17. 3. 20	福岡県西方沖地震災害	全県	165	933	8	1,106	238	291,587,000			
	H21. 7. 24	平成21年7月中国・九州北部豪雨災害	飯塚市	1	1	0	2	5	5,625,000			
	H24. 7. 3	平成24年梅雨前線による大雨災害	朝倉市	5	4	(床上浸水9)	9					
	H24. 7. 13	平成24年梅雨前線による大雨災害	柳川市、八女市 うきは市、みやま市	31	110	(床上浸水587)	141	141	239,750,000	○		
	佐賀	H16. 6. 27	佐賀県突風災害	佐賀市	15	25	10	50	13	14,622,000	14,622,000	◎
	長崎									0	0	
	大分	H24. 7. 3	平成24年梅雨前線による大雨災害	中津市、日田市	8	1	(床上浸水520)	9				
		H24. 7. 12	平成24年梅雨前線による大雨災害	竹田市	4	9		13	117	198,000,000	198,000,000	○
	熊本	H11. 9. 24	台風18号及び竜巻による災害	全県	160	1,733		1,893	106	80,375,000	684,622,000	○
		H15. 7. 20	平成15年7月18日からの豪雨災害	水俣市	21	5		26	15	10,247,000		
		H24. 7. 12	平成24年梅雨前線による大雨災害	全県	125	150	(床上浸水932)	275	371	594,000,000		
	宮崎	H17. 9. 6	台風第14号災害	全県	1,028	1,611		2,639	1,192	1,096,404,000	1,202,214,000	□
		H18. 7. 22	平成18年梅雨期豪雨災害	えびの市	0	75	0	75	1	204,000		
		H18. 9. 17	台風第13号災害	全県	117	271	82	470	117	105,606,000		
	鹿児島	H17. 9. 4	台風第14号災害	2市	47	23		70	43	41,350,000	617,839,000	□
		H18. 7. 22	平成18年梅雨期豪雨災害	全県	229	1,026	169	1,424	225	255,614,000		
		H22. 7. 3	平成22年梅雨前線による大雨災害	曾於市	2	0	0	2	2	3,000,000		
		H22. 10. 20	10月20日からの鹿児島県奄美地方における大雨災害	1市1町	6	3	0	9	15	15,625,000		
		H23. 9. 25	9月25日からの鹿児島県奄美地方における大雨災害	龍郷町	4	110		114	4	3,500,000		
		H23. 11. 2	11月2日からの鹿児島県奄美地方における大雨災害	瀬戸内町					1	375,000		
		H24. 6. 27	平成24年梅雨前線による大雨災害	肝付町	2	0	0	2	2	5,250,000		
		H24. 9. 15	台風第16号災害	与論町	20	88	(床上浸水4)	108	108	145,000,000		
		H24. 9. 29	台風第17号災害	4町	29	110	(床上浸水1)	139	104	148,125,000		
H25. 10. 7		平成25年台風第24号災害	与論町	62	115		177	144	165,625,000			
沖縄	H13. 9. 8	平成13年台風16号・秋雨前線豪雨災害	沖縄市	1	1		2					
	H13. 9. 11	平成13年台風16号・秋雨前線豪雨災害	渡名喜村	9	15		24	10	6,665,000	191,687,000	○	
	H18. 6. 12	平成18年梅雨期豪雨災害	那覇市	13	0	0	13	9	8,538,000			
	H18. 9. 16	台風第13号災害	1市1町	25	31	29	85	34	51,984,000			
	H19. 9. 17	平成19年台風第11号及び前線による大雨災害(特定4災害分)	久米島町	14	22		36	52	84,375,000			
	H19. 9. 18	台風第12号災害(特定4災害分)	竹富町	11	8		19	6	7,125,000			
	H24. 9. 29	台風第17号災害	1市1町2村	25	10	0	35	20	33,000,000			
合計		59災害・延119都道府県		14,816	47,966	5,817	68,599	211,676	318,622,904,000	318,622,904,000	○	

* 被災者生活再建支援法(平成10年5月22日法律第66号、平成10年11月6日施行)

平成11年4月5日 支援事業開始	支給世帯	支給額:円
平成11年度災害	4件	586
平成12年度災害	4件	1,941
平成13年度災害	1件	40
平成14年度災害	1件	0
平成15年度災害	3件	602
◎ 平成16年度災害	12件	8,515
平成17年度災害	1件	1,248
平成18年度災害	4件	1,254
■ 平成19年度災害	6件	3,137
★ 平成20年度災害	3件	66
● 平成21年度災害	2件	605
◇ 平成22年度災害	3件	189,922
(うち東日本大震災)		189,869
☆ 平成23年度災害	5件	1,580
○ 平成24年度災害	5件	1,757
▲ 平成25年度災害	5件	423
合計	59件	211,676

地方自治振興基金特別会計による事業

I 平成 25 年度実施事業の結果

地方自治振興基金は、都道府県行政の円滑な運営と進展に資するため設置し、同基金より生ずる運用益をもって、都道府県知事の全国的連合組織である全国知事会の活動を支援することを目的としている。また、支援にあたっては、全国知事会の行う業務で当法人以外からの財政支援が期待できない分野のうち、都道府県民の利益を図るうえで重要なものであって、当法人自らは実施することが困難なものを助成の対象としている。

平成 25 年度の全国知事会への助成額は 21,000,000 円であり、助成の対象となった全国知事会の主な事業は、常任委員会等の開催・活動経費、行財政に関する調査研究経費、地方自治政策センター運営経費等である。

財 団 の 運 営

1 理事会・総会の開催

平成 25 年度における当法人の理事会及び総会の開催状況は以下のとおりであり、議事はいずれも原案どおり可決され、報告についても了承された。

平成 26 年 3 月 31 日現在の当法人の役員は、資料 1 のとおりである。

①第 140 回理事会

日 時 平成 25 年 4 月 22 日
場 所 都道府県会館
議 事 ・ 監事の選任について

②第 117 回総会

日 時 平成 25 年 4 月 22 日
場 所 都道府県会館
議 事 ・ 監事の選任について

③第 141 回理事会

日 時 平成 25 年 7 月 7 日
場 所 愛媛県松山市
議 事 ・ 最初の評議員選定委員会委員について
・ 平成 24 年度 財団法人都道府県会館事業報告及び決算について
報 告 ・ 公益財団法人への移行認定申請の状況について

④第 118 回総会

日 時 平成 25 年 7 月 9 日
場 所 愛媛県松山市
報 告 ・ 最初の評議員選定委員会委員について
・ 平成 24 年度 財団法人都道府県会館事業報告及び決算について
・ 公益財団法人への移行認定申請の状況について

⑤第 142 回理事会

日 時 平成 25 年 12 月 19 日
場 所 都道府県会館
議 事 ・ 公益財団法人都道府県会館最初の評議員就任予定者について
・ 公益財団法人都道府県会館最初の理事就任予定者について
・ 公益財団法人都道府県会館最初の監事就任予定者について
・ 平成 25 年度収支予算の補正について
・ 平成 26 年度事業計画及び収支予算について
報 告 ・ 仙台市マンション問題について

⑥第 119 回総会

日 時 平成 25 年 12 月 19 日

場 所 都道府県会館

- 議 事
- ・公益財団法人 都道府県会館 最初の評議員就任予定者について
 - ・公益財団法人 都道府県会館 最初の理事就任予定者について
 - ・公益財団法人 都道府県会館 最初の監事就任予定者について
- 報 告
- ・平成 25 年度収支予算の補正について
 - ・平成 26 年度事業計画及び収支予算について

⑤第 143 回理事会

日 時 平成 26 年 3 月 10 日付け書面開催

- 議 事
- ・公益財団法人 都道府県会館 資金の管理運用に関する規則
 - ・公益財団法人 都道府県会館 会計規則
 - ・公益財団法人 都道府県会館 契約規則
 - ・被災者生活再建支援事業業務規程の一部改正について
 - ・被災者生活再建支援事業業務細則の一部改正について
 - ・都道府県有建物共済業務規程の一部改正について
 - ・水力発電用機械損害共済業務規程の一部改正について

2 公益財団法人への移行

当法人は平成 24 年 9 月 26 日に内閣府公益認定等委員会へ公益財団法人への移行認定申請を行った。

平成 25 年度においては、移行後の法人運営を円滑に行うため、理事会・総会において諸規則の制定・改正等を行うとともに、同委員会事務局との折衝及び申請書類の修正等、所要の申請関係業務を行ってきた。

当法人の申請は、以下の経過で認定され、平成 26 年 4 月 1 日をもって公益財団法人に移行した。

3 月 14 日 内閣総理大臣から公益認定等委員会に諮問

3 月 19 日 同委員会が認定基準に適合すると認める旨の答申

3 月 25 日 公益財団法人として認定

4 月 1 日 旧法人の解散並びに公益財団法人の設立の登記

財団法人都道府県会館役員名簿

(平成 26 年 3 月 31 日)

役 職 名	職	氏 名
理 事 長	京 都 府 知 事	山 田 啓 二
理 事	北 海 道 知 事	高 橋 はるみ
理 事	青 森 県 知 事	三 村 申 吾
理 事	栃 木 県 知 事	福 田 富 一
理 事	茨 城 県 知 事	橋 本 昌
理 事	埼 玉 県 知 事	上 田 清 司
理 事	富 山 県 知 事	石 井 隆 一
理 事	石 川 県 知 事	谷 本 正 憲
理 事	兵 庫 県 知 事	井 戸 敏 三
理 事	鳥 取 県 知 事	平 井 伸 治
理 事	徳 島 県 知 事	飯 泉 嘉 門
理 事	高 知 県 知 事	尾 崎 正 直
理 事	佐 賀 県 知 事	古 川 康
理 事	大 分 県 知 事	広 瀬 勝 貞
常任理事	全国知事会事務総長	橋 本 光 男
監 事	新 潟 県 知 事	泉 田 裕 彦
監 事	福 井 県 知 事	西 川 一 誠
監 事	島 根 県 知 事	溝 口 善兵衛

(理事 15 名、監事 3 名)